

I 計画策定の背景について

＜計画策定の趣旨＞

- (1) 環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、岐阜県環境基本条例により策定が義務付けられ、県の環境保全に関する最も基本となる計画。
- (2) 現行計画が令和7年度で終期を迎えるため、計画を見直し、これからの環境施策の方向性を示すため、新たな計画を策定するもの。
- (3) 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条に規定する本県の環境教育等に関する行動計画を包含するもの。

＜現行の計画（県6次計画）の施策と課題＞

- (1) 「脱炭素社会ぎふ」の実現
排出ゼロを目指した更なる取組みや気候変動適用への対応
- (2) 資源循環型社会の形成
プラスチック資源の循環や食品ロスの削減、企業・消費者の連携した取組
- (3) 美しく豊かな環境との共生
野生生物との共生や里山・森林の保全活動。自然環境を生かした取組の充実
- (4) 安全・安心な生活環境の確保
大気・水質等に関する各種環境基準の遵守
- (5) 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容
人づくりに加え、行動変容を促す取組が必要

<国際情勢の変化と国の動向>

(1) 国際情勢の変化

- 「グラスゴー気候合意 ※COP26」(2021年11月)
- 「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の採択(2022年12月)

(2) 国の動向

- カーボンニュートラル宣言(2020年10月)
2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指す
- 温室効果ガス排出削減目標の表明(2021年4月)
2030年度までに温室効果ガスを46%削減(2013年度比)し、さらに50%の高みに向けて挑戦
- 地球温暖化対策計画閣議決定(2021年10月)
カーボンニュートラル宣言等を踏まえた改定
- 第6次戦略「生物多様性国家戦略2023-2030」閣議決定(2023年3月)
「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に対応した戦略 ≫ ネイチャーポジティブ
- 第6次環境基本計画の策定(2024年5月)
「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現を、環境政策の最上位の目標に設定
- 第5次循環型社会形成推進基本計画閣議決定(2024年8月)
サーキュラーエコノミーへの移行を国家戦略として位置付けた上で、5つの重要な方向性と施策及び数値目標を設定
- 地球温暖化対策計画閣議決定(2025年2月)
「2030年度目標」から「2050年ネット・ゼロ」の実現を目標とする削減目標を設定

Ⅱ 計画策定の基本的な考え方（案） （骨子案作成に向けて）

1 現行の計画（県6次計画）における基本施策を「5つの柱」として踏襲

- [基本施策①] 「脱炭素社会ぎふ」の実現
- [基本施策②] 資源循環型社会の形成
- [基本施策③] 美しく豊かな環境との共生
- [基本施策④] 安全・安心な生活環境の確保
- [基本施策⑤] 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

2 国の「第6次環境基本計画」における視点やキーワード

（ウェルビーイング、ネット・ゼロ、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ など）

⇒ その趣旨については、施策に反映

⇒ 主な視点・キーワードについては、コラム等で紹介

Ⅲ 現行の計画（県6次計画）の基本施策と進捗状況

基本施策 I

「脱炭素社会ぎふ」の実現

(1) 温暖化対策の推進 (2) 気候変動への適応

目指すべき将来像

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、地球温暖化に対する緩和策と適応策が着実に進展し、気候変動の影響が最小化されている。

環境の状況及び保全・創出に関して実施した主な施策

- ・事業者向け業種別実務セミナーの開催（4回）や、温室効果ガス排出削減計画書の作成支援及び専門家による技術的助言を実施（25件）し、事業者の排出削減の取組を支援
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、県民の太陽光発電設備等の設置に対する市町村補助事業を支援するとともに、事業者の太陽光発電設備等の設置に要する経費の支援を実施
- ・県と岐阜大学が共同で設置した「岐阜県気候変動適応センター」が中心となり、気候変動の影響や適応策について、情報収集・分析や共同研究、人材育成等を実施
- ・気候変動に適用した新品種・種苗（アユ等）の育成

<目標の達成状況>

項目	担当課	実績値	目標値	達成状況
1 温室効果ガスの排出量	省エネ・再エネ社会推進課	1,542万t-CO ₂ (令和3年度速報)	1,474万t-CO ₂ (令和7年度)	A
2 家庭1世帯あたりエネルギー消費量の削減率	省エネ・再エネ社会推進課	2017年度比 13.0%減 (令和3年度速報)	2017年度比 9.7%減 (令和7年度)	達成
3 再エネ電力比率	省エネ・再エネ社会推進課	17.1% (令和2年度)	31.5% (令和7年度)	B
4 立地適正化計画策定市町村数(累計)	都 市 政 策 課	8市町村 (令和5年度)	10市町村 (令和7年度)	A

※達成：100%以上、A：75%以上100%未満、B：50%以上75%未満、C：25%以上50%未満、D：25%未満

基本施策Ⅱ

資源循環型社会の形成

(1) 廃棄物の発生抑制及び再資源化の促進 (2) 不適正処理対策の徹底 (3) 災害廃棄物・感染症への備え

目指すべき将来像

3R（ごみ発生抑制・再使用・再生利用）の意識が浸透し、資源循環型社会が形成されている。

環境の状況及び保全・創出に関して実施した主な施策

- ・使い捨てプラスチック削減に向けた「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」の取組を推進
(登録店舗数：1,266店舗・事業所(166社))
- ・投稿者自身や地域の清掃活動の成果をリアルタイムで「見える化」する、清掃活動HP「クリーンアップぎふ～海まで届け清流!～」を運営
- ・料理の食べ残し等食品廃棄物を削減するため、「ぎふ食べきり運動」の取組を推進
(協力店・協力企業数：1,396事業所)
- ・産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理施設等に立入検査を実施(1,540回)

<目標の達成状況>

項目	担当課	実績値	目標値	達成状況
5 一般廃棄物排出量	廃棄物対策課	65.2万t (令和4年度)	60.8万t (令和7年度)	A
6 一般廃棄物再生利用率	廃棄物対策課	22.2% (令和4年度)	28.0% (令和7年度)	A
7 産業廃棄物排出量(農業系廃棄物を除く)	廃棄物対策課	367.7万t (平成30年度)	367.7万t (令和7年度)	達成
8 産業廃棄物再生利用率(農業系廃棄物を除く)	廃棄物対策課	40.7%(149.6万t) (平成30年度)	56.0%(205.9万t) (令和7年度)	B

※達成：100%以上、A：75%以上100%未満、B：50%以上75%未満、C：25%以上50%未満、D：25%未満

基本施策Ⅲ

美しく豊かな環境との共生

(1) 地域循環共生圏の創出支援 (2) 自然環境の保全及び活用 (3) 生物多様性の保全

目指すべき将来像

豊かな自然環境が保全されるとともに、持続的に活用されている。

環境の状況及び保全・創出に関して実施した主な施策

- ・中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンターのリニューアルオープン改修工事を実施
- ・中部北陸自然歩道及び東海自然歩道の改修工事等を実施
- ・岐阜大学と共同で設置した「岐阜県野生動物管理推進センター」が野生鳥獣管理に関するシンポジウム及び講習会を開催（シンポジウム及び講習会の参加者数：205人）
- ・新たな狩猟者の確保のため、狩猟免許試験の土曜日開催（年3回）のほか、免許試験講習会（わな猟・銃猟）などの各種講習会を開催

<目標の達成状況>

	項目	担当課	実績値	目標値	達成状況
9	地域循環共生圏プラットフォーム登録団体数 (累計)	廃棄物対策課	2団体 (令和5年度)	20団体 (令和7年度)	D
10	自然公園利用者数	環境生活政策課	605万人 (令和4年度)	800万人 (令和7年度)	A
11	新規林業就業者数	森林経営課	85人 (令和4年度)	80人 (令和7年度)	達成
12	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	農村振興課	28,405ha (令和5年度)	28,900ha (令和7年度)	A

※達成：100%以上、A：75%以上100%未満、B：50%以上75%未満、C：25%以上50%未満、D：25%未満

基本施策Ⅳ

安全・安心な生活環境の確保

(1) 水及び土壌の汚染防止 (2) 大気環境の保全

目指すべき将来像

県民すべてが安全・安心で健康的な生活が送れる環境が確保されている。

環境の状況及び保全・創出に関して実施した主な施策

- ・公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の常時監視
- ・浄化槽設置の普及促進及び適正な維持管理の推進（助成設置基数：921基）
- ・各務原市内のP F O S及びP F O Aの汚染範囲把握のため水質調査を実施（井戸105本、河川等16地点）
- ・ばい煙及び粉じん発生施設の監視指導（立入検査件数：383件）

<目標の達成状況>

	項目	担当課	実績値	目標値	達成状況
13	河川環境基準達成率 ※BOD75%値	環境管理課	97.1% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)	A
14	大気環境基準達成率 ※光化学オキシダント除く	環境管理課	100.0% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)	達成

※達成：100%以上、A：75%以上100%未満、B：50%以上75%未満、C：25%以上50%未満、D：25%未満

基本施策Ⅴ

未来につながる人づくりとライフスタイルの変容

(1) 多様な主体間の連携による人づくり (2) 環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドへの変容

目指すべき将来像

県民一人ひとりや各事業者に環境にやさしいライフスタイルやビジネスマインドが根付いている。

環境の状況及び保全・創出に関して実施した主な施策

- ・環境学習の体験プログラムや教材等にワンストップでアクセスできる「ぎふ環境学習ポータルサイト」を運営（64件の環境学習プログラムの掲載）
- ・学校等へ環境教育推進員の派遣（90回）
- ・流域のつながりや環境問題について親子で考え、環境にやさしい行動を学ぶ環境学習ツアーを開催（15回開催、348人参加）
- ・清流の国ぎふ環境教育副読本を作成し、県内の小学校5年生全員に配布

<目標の達成状況>

	項目	担当課	実績値	目標値	達成状況
15	環境学習ポータルサイト閲覧回数	環境生活政策課	39,298回 (令和5年度)	20万回 (令和7年度)	D
16	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	SDGs推進課	1,598会員 (令和5年度)	1,650会員 (令和7年度)	A
17	副読本等を活用し環境問題を探求した小学校の割合	環境生活政策課	98.3% (令和5年度)	100.0% (令和7年度)	A

※達成：100%以上、A：75%以上100%未満、B：50%以上75%未満、C：25%以上50%未満、D：25%未満